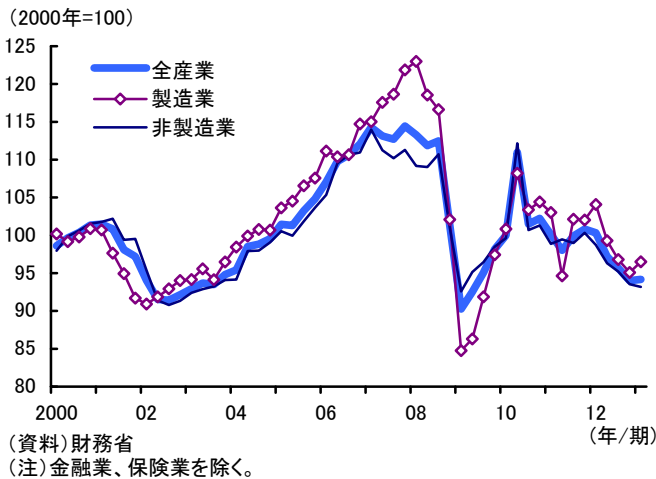


《QE予測シリーズ No.2013-2》

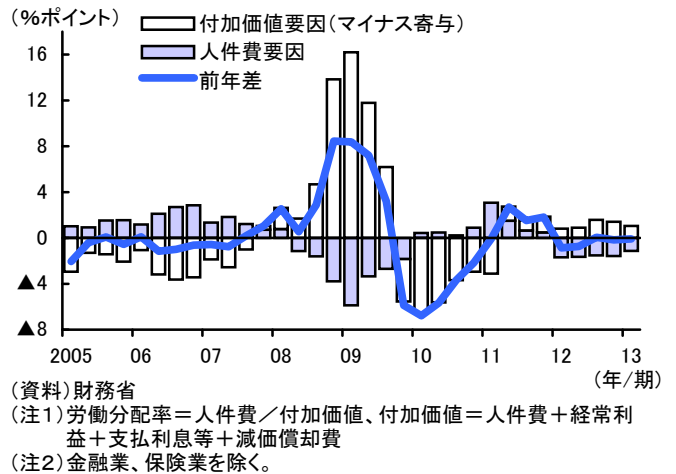
1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 1～3月期の法人企業統計季報によると、売上高および経常利益（全産業、以下同じ）はそれぞれ前期比+0.2%、+4.9%と増収増益（図表1）。堅調な米国景気や輸出環境の改善を背景に、製造業を中心に収益環境は徐々に持ち直し。一方、非製造業では売上高が5四半期連続の減少となるなど低迷が持続。労働分配率をみると、非製造業を中心に高止まりが続くなか、企業の人件費抑制スタンスはなお持続（図表2）。
- 設備投資（ソフトウェアを除く）は製造業、非製造業ともに減少（図表3）。収益環境の改善が進む一方で、企業の設備投資に対する慎重姿勢は根強く残存。もっとも、今後は、米国を中心とした海外景気の持ち直し、円安、景気対策などが、収益環境のさらなる改善を通じて企業の投資マインドの持ち直しに作用する見通し。
- 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が上方修正の一方、公共投資は下方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+3.6%（前期比+0.9%）と1次QE（前期比年率+3.5%、前期比+0.9%）とほぼ変わらない見込み。

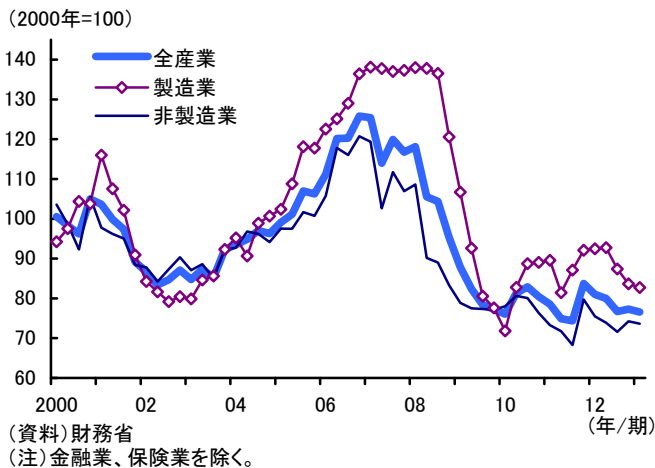
（図表1）売上高（季調値）



（図表2）労働分配率（全産業、前年差）



（図表3）設備投資（除くソフトウェア、季調値）



（図表4）2013年1～3月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.9	3.5	0.9	3.6
内需 (寄与度)	(0.5)	(2.0)	(0.5)	(2.1)
民間 (寄与度)	(0.3)	(1.4)	(0.4)	(1.5)
個人消費	0.9	3.7	0.9	3.7
住宅投資	1.9	7.9	1.9	7.9
設備投資	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.1
民間在庫 (寄与度)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.6)
政府消費	0.6	2.3	0.6	2.3
公共投資	0.8	3.4	0.7	2.7
公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
外需 (寄与度)	(0.4)	(1.5)	(0.4)	(1.5)
輸出	3.8	16.1	3.8	16.1
輸入	1.0	4.0	1.0	4.0
名目GDP	0.4	1.5	0.5	1.9

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。